

経済産業省政策会議の概要

日 時：平成22年4月9日(金) 8時00分～8時40分

場 所：参議院議員会館 第2、3会議室

出席者：増子副大臣、高橋大臣政務官 他20名程度

議 題：(1)「平成21年度中小企業の動向に関する年次報告」(案)及び「平成22年度において講じようとする中小企業施策」(案)について
(2)その他

1. 会議冒頭挨拶

(増子副大臣)

- ・ 中小企業白書については、前回(2月9日)御説明させていただいた点も含めて、本日はもう一度御意見を伺いながら、4月下旬の閣議決定に持って行きたいと考えている。
- ・ 中小企業政策審議会・基本政策部会合同会議の中でもいくつかの意見が出たので、白書の中に盛り込ませていただいた。
- ・ 中小企業白書は1年限りのものではないので、今後どのように盛り込んでいけるか、また、景気の動向にも気を配りながら、しっかりと対応していきたい。

2. 議事次第の項目に沿って順次、説明

- ・ 佐藤中小企業庁次長より、「平成21年度中小企業の動向に関する年次報告」(案)について説明。

3. 質疑応答

(橋本議員)

- ・ 新規求人数は、前年に比べて減少率が低くなっているようにも見えるが、高卒も大卒も前年比で減少していることに変わりない。一方、失業率は下がってきている。これは、新卒は採用しないが既卒は採用するという傾向なのか。分析されていればお伺いしたい。
- ・ 中小企業では、労働力の多様化が進展しているとあるが、特に大企業では65歳以上の雇用の割合が非常に低水準にある。大企業では、定年退職した従業員をなかなか再雇用しないと考えられる。65歳以上でも働ける方が多いし、大企業でも再雇用した方がよいと思うが、対応は講じられているか。

(佐藤中小企業庁次長)

- ・ 中小企業の方が大企業より今雇用している従業員を大事にして解雇しないようにしており、失業率は一時高まった後、徐々に下がってきている。また、中小企業が既存の従業員を大事にする事の裏返しで、新卒の従業員を採用しにくいこともあり、新規求人数は前年比で減少している。
- ・ 大企業の高齢者の活用が進んでいない理由は、中小企業では定年退職がない

企業が多いことも考えられる。また、中小企業では、技術の蓄積を有する高齢の従業者を活用して、若い従業者を訓練している。大企業でも、再雇用の動きが出てきており、今後高齢者の活躍の場が広がっていくことが期待される。

(白石議員)

- ・ 女性の力を中小企業に取り入れていくということだが、女性の話を聞くと、大事なものは病児保育の問題である。病気にかかった子どもを保育施設に預けられないことは、働く女性の障害となる。中小企業振興のためにも後押しすべきではないか。
- ・ 中小企業の経営者の目標、少なくとも中間目標に上場を上げている方も多く、中小企業の上場の推移と政策的課題も入れていただければと思う。
- ・ 中小企業が大企業と契約を結ぶためには、プロジェクトマネジメント能力が重要となる。輝く技術とともにプロジェクトマネジメント能力を身につけていくようにすれば、地域産業がもっと発展するのではないかと思う。

(杉本議員)

- ・ 中小企業白書はどのようにデリバリーしているのかを伺いたい。
- ・ 冊子の後段にすべての事例を集めて、興味を引くようにした方が、事例が生きてくるのではないか。

(佐藤中小企業庁次長)

- ・ 病児保育は大事であり、後押ししていきたいと考えている。
- ・ 上場のデータを追加する等、どういう工夫ができるのか考えたい。
- ・ プロジェクトマネジメント能力は、重要な問題である。例えば、(独)中小企業基盤整備機構が運営している中小企業大学校では、「経営者管理者研修」を実施しており、中小企業のマネジメント能力の向上に取り組んでいる。
- ・ 約3万部印刷しており、配布・市販している。できるだけ多くの方々に読んでいただくよう、マスコミにも協力いただきながら、周知・PRしていきたい。
- ・ 事例集の扱いは、工夫したい。

(長谷川中小企業庁長官)

- ・ 中小企業投資育成会社では、スタートアップというより離陸後の企業の株式を買い取り、株価が上昇した時に、その株を売却して上場してもらうことにしている。
- ・ (独)中小企業基盤整備機構のファンドから、個別の中小企業に投資するという方法もある。今年、去年と厳しい中、日本全国でIPO数は減少しているが、現にIPOを行う企業も存在する。
- ・ 株式会社企業再生支援機構では、企業再生を目的としているが、理想的には上場につなげたい。
- ・ 病児保育は、経済産業省では直接担当していないが、白書で問題提起すると

いう方法もある。また、会社の経営者に理解していただく必要があるが、自宅で子どもの調子が悪くなった時に呼んで、子どもの面倒を見てもらう「保育ママ」という制度もある。

- ・ ページの制約があり、どこまでできるか分からないが、事例はセールスポイントであるため、工夫したい。

以上